

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西見 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	496,651	—	△2,493	—	△4,459	—	△4,536	—
21年2月期第2四半期	526,281	△12.3	3,092	△40.0	1,740	25.8	3,356	△92.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△22.82	—
21年2月期第2四半期	16.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	447,789	162,006	36.2	814.51
21年2月期	470,511	170,200	36.1	856.99

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 161,990百万円 21年2月期 170,053百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	985,000	△5.4	1,500	△74.7	△2,500	—	△5,500	—	△27.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	122,597,537株	21年2月期	122,597,537株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	158,225株	21年2月期	607,741株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	122,291,475株	21年2月期第2四半期	121,802,318株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日)の小売業界及び当社を取り巻く状況は、定額給付金の発給やグリーン家電の購入に係るエコポイント付与等の国の経済対策による効果やアジア向け輸出の回復等により実質GDPがプラスに転じるなど、景気は持ち直しの動きが見られるものの、雇用者所得や完全失業率は改善が見られず、個人消費の回復にはなお時間を要するものと考えられ、依然として厳しい環境にあります。

このような経済環境のもと、当社グループでは、中期的基本戦略として「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を目指し、早急に損益分岐点の引き下げと安定収益体質への変革を行うべく、グループ一丸となって以下の課題に取り組んでおります。主に小売事業におきまして、「売上高・荒利益高の維持と拡大」、「ローコスト体質への転換」、「不動産収支の改善」及び「グループ事業の再構築」の4つの課題に取り組んでおります。

また、当連結会計年度を固定費の削減と変動費のコントロールによって経費効率を大きく改善させる「チェーンオペレーション構築によるローコスト体質への変革の年」と位置づけ、安定的な収益体質の実現に向けて取り組んでおります。

「売上高・荒利益高の維持と拡大」につきましては、お客様よりご好評いただいております「木曜の市」及び「日曜の市」をさらに充実させるとともに、開発商品の販売拡大や生活必需品を中心としたお買得価格で提供する商品を約6,000品目まで拡大してまいりました。さらに、当第2四半期には期間限定の企画として、医薬品・化粧品合計約600品目を当社平常価格より最大約55%、当社開発商品である第3のビール『バーゲンブローノイヴェルト』を当社平常価格より最大約12%の値下げを行ったほか、野菜の相場が高騰している中、主力品目をお買得価格で提供する「野菜大放しセール」を実施するなど、引き続き品質を確保しつつ、お客様の低価格指向に対応してまいりました。併せて衣料品・生活用品を中心に、お客様の生活歳時に合わせた売場展開による商品の提案を実施してまいりました。

これらの商品・販売施策を実施すると同時に、店舗の構造改革及び活性化についても積極的に取り組んでまいりました。不採算店舗や老朽化店舗への対応として、当社で1店舗、スーパーマーケット(以下「SM」)を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ北海道(以下「GC北海道」)で2店舗及び株式会社グルメシティ九州(以下「GC九州」)で1店舗の店舗閉鎖を実施する一方で、既存店舗の活性化として、購買頻度の高い生活必需品と食品を集約した売場の構築及びグループ資源を活用した衣料品の売場改善など、お客様の利便性向上と競合店との差別化を目的として、当社で19店舗、SM子会社の株式会社グルメシティ近畿で2店舗及び食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)で12店舗を改装いたしました。新規出店につきましては、当社において、環境省の「省エネ照明デザインモデル事業」に選出されましたグルメシティ博多祇園店(福岡県)を含む3店舗、ビッグ・エーで8店舗を出店いたしました。

「ローコスト体質への転換」につきましては、店舗オペレーションの効率化のために作業の標準化を図るとともに、当社の大型店を中心として82店舗にオペレーション課を新設することにより組織の横断化を図り、人時生産性の改善を進めてまいりました。その結果、総労働時間及び人件費は前年同期と比べ大きく改善しております。また、費用対効果を踏まえた広告宣伝費の見直しや省エネ設備の導入による水道光熱費削減をはじめとしたコストの効率改善による経費構造の改革にも取り組んでおります。

「不動産収支の改善」につきましては、不動産配比率の高い店舗を中心に賃料の適正化を推進した結果、固定費の大きな改善を図ることができました。また、当社におきましては、第3四半期以降、よりスピード感をもって不動産コストの改善を進めるため、平成21年9月1日付で「不動産構造改革本部」を新設する一方で、店舗におけるテナント管理力の強化による収益の拡大を図るため、平成21年3月11日付でテナント副店長を21店舗に配置するとともに、お客様のニーズ等を考慮した業種の導入、地元有名テナントとの新規取引の推進、直営売場と連携した販売促進企画への参加促進等を実施してまいりました。

「グループ事業の再構築」につきましては、グループ経営資源の集中と効率的な組織構築のために、平成21年5月1日付で当社子会社であった株式会社ディーホール드를当社に吸収合併いたしました。また、連結収益力向上と店舗運営の効率化のために、平成21年9月1日付で当社を承継会社とし、GC北海道とGC九州を分割会社とする吸収分割を実施いたしました。さらに、書籍販売業を営む当社子会社の株式会社アシーネにつきましては、収益力の回復が見込まれることから、さらなる安定的な収益構造の確立と抜本的な事業再生を図るため、当社は同社に対する貸付金の債権放棄による支援を決定いたしました。加えて、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルタックフーズ(以下「アルタックフーズ」)と株式会社セリティフーズにつきましては、経営の効率化と事業領域の拡大・強化のために平成21年9月1日付でアルタックフーズ(現商号 株式会社アルティフーズ)を存続会社として合併いたしました。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおきまして、旗艦店舗である心齋橋オーバを含む4店舗で改装を実施するほか、各店舗におきましてテナントの入れ替えや新規導入等の活性化施策を積極的に実施し、収益確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、当社の食料品部門やSM子会社におきまして、購買頻度の高い商品を中心とした価格強化施策や開発商品の販売拡大等の施策を進めた結果、第1四半期までは既存店売上高が比較的堅調に推移したものの、当第2四半期からのさらなる個人消費減退の影響を受け、急激に売上が落ち込みました。また、当社の衣料品部門では、コモディティ性の高いインナーウェア品群の強化や衣料品専門店子会社との協業による売場改善を積極的に進めたものの、景気停滞による経済環境の悪化に伴い、当社衣料品部門や衣料品専門店子会社及び百貨店子会社の既存店売上高が前年同期を大きく下回りました。この結果、営業収益は前年同期に比べ296億円減収の4,967億円(前年同期比5.6%減)となりました。

営業損益につきましては、人時生産性の改善を進める等の経費構造の改革施策を実行した結果、人件費等を中心に販売費及び一般管理費の大幅な削減を実現できたものの、営業収益が前年同期を下回ったこと等により営業総利益が悪化し、前年同期に比べ56億円減益の25億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、株式会社セディナ(旧株式会社オーエムシーカード(以下「セディナ」))の合併に伴い、同社を持分法適用関連会社から除外した影響により営業外損益が悪化し、前年同期に比べ62億円減益の45億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、固定資産売却益等の特別利益を35億円計上したものの、閉鎖損失等引当金繰入額等の特別損失を36億円計上したこと等により45億円の四半期純損失となりました。

なお、前年同期との比較は、参考情報として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末が銀行休業日の影響により残高が大きくなっていた未払金等を支払ったこと等により流動資産が減少したことに加え、差入保証金の返還を受けたこと等により固定資産が減少し、前連結会計年度末と比べ227億円減少し4,478億円となりました。

有利子負債につきましては、不動産売却や差入保証金の返還受入等による借入金の返済を行なった結果、前連結会計年度末と比べ92億円減少し857億円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を45億円計上したことや、セディナを持分法適用関連会社から除外したことに伴い、その他有価証券評価差額金が17億円増加するとともに利益剰余金が54億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ82億円減少し1,620億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成21年9月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想からの変更はありません。なお、個別業績予想につきましても同様であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ28百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は477百万円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,531	48,211
受取手形及び売掛金	3,230	2,858
商品及び製品	43,117	45,987
未収入金	15,348	16,132
その他	17,153	28,839
貸倒引当金	△300	△166
流動資産合計	128,079	141,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,932	53,519
土地	99,342	101,111
その他（純額）	18,308	21,129
有形固定資産合計	171,582	175,759
無形固定資産	10,143	5,297
投資その他の資産		
投資有価証券	9,365	13,071
差入保証金	125,558	130,207
その他	33,127	35,228
貸倒引当金	△30,065	△30,912
投資その他の資産合計	137,985	147,594
固定資産合計	319,710	328,650
資産合計	447,789	470,511

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,122	63,025
1年内返済予定の長期借入金	6,740	5,736
未払金	17,553	21,705
未払法人税等	958	1,410
賞与引当金	944	964
販売促進引当金	2,207	2,094
商品券引換引当金	1,657	1,669
その他	18,710	21,872
流動負債合計	115,891	118,475
固定負債		
長期借入金	78,583	89,109
長期預り保証金	24,553	25,858
再評価に係る繰延税金負債	7,908	8,302
退職給付引当金	25,639	24,860
事業再構築引当金	6,054	7,118
閉鎖損失等引当金	20,121	19,647
その他	7,034	6,942
固定負債合計	169,892	181,836
負債合計	285,783	300,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	36,653	47,237
自己株式	△451	△1,827
株主資本合計	148,733	157,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,735	16
土地再評価差額金	11,522	12,096
評価・換算差額等合計	13,257	12,112
少数株主持分	16	147
純資産合計	162,006	170,200
負債純資産合計	447,789	470,511

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	460,378
売上原価	323,883
売上総利益	136,495
営業収入	36,273
営業総利益	172,768
販売費及び一般管理費	175,261
営業損失(△)	△2,493
営業外収益	
受取利息	269
雑収入	359
営業外収益合計	628
営業外費用	
支払利息	1,765
退職給付会計基準変更時差異の処理額	368
雑損失	461
営業外費用合計	2,594
経常損失(△)	△4,459
特別利益	
固定資産売却益	1,913
貸倒引当金戻入額	741
その他	800
特別利益合計	3,454
特別損失	
閉鎖損失等引当金繰入額	1,521
その他	2,121
特別損失合計	3,642
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,647
法人税、住民税及び事業税	510
法人税等調整額	△621
法人税等合計	△111
四半期純損失(△)	△4,536

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社の持分法適用関連会社でありました株式会社オーエムシーカードは、平成21年4月1日付で株式会社オーエムシーカードを存続会社として、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更しております。当該合併に伴い、当社の持分比率が低下し、株式会社セディナは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が5,371百万円減少しております。

また、当社は、平成21年5月1日付で、当社連結子会社でありました株式会社ディーホールドを、当社を存続会社として吸収合併しております。当該合併に伴い、保有する自己株式459,891株を合併による株式の割当に充当したこと等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,376百万円減少し、自己株式処分差損の計上により利益剰余金が1,250百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(百万円)
I 営業収益	526,281
売上高	487,722
営業収入	38,559
II 売上原価	342,254
営業総利益	184,027
III 販売費及び一般管理費	180,935
営業利益	3,092
IV 営業外収益	1,403
V 営業外費用	2,755
経常利益	1,740
VI 特別利益	7,368
VII 特別損失	8,166
税金等調整前中間純利益	942
法人税、住民税及び事業税	618
法人税等調整額	△3,019
少数株主損失(△)	△13
中間純利益	3,356

平成22年2月期第2四半期決算概要

■ 連結決算

1. 決算概要

	平成20年8月		平成21年8月		平成22年2月		平成21年2月	
			前年同期比	前年同期差	見通し	前期比		
営業収益	526,281	496,651	94.4	-29,630	985,000	94.6	1,040,850	
営業利益	3,092	△2,493	-	-5,585	1,500	25.3	5,933	
経常利益	1,740	△4,459	-	-6,199	△2,500	-	2,598	
第2四半期(当期)純利益	3,356	△4,536	-	-7,892	△5,500	-	△23,667	
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	16.93	△22.82	-	-39.75	△27.67	-	△119.33	

■ 単独決算

1. 決算概要

	平成20年8月		平成21年8月		平成22年2月		平成21年2月	
			前年同期比	前年同期差	見通し	前期比		
営業収益	418,818	396,006	94.6	-22,812	795,000	95.7	830,696	
営業利益	390	△3,006	-	-3,396	500	26.8	1,868	
経常利益	1,962	△2,715	-	-4,677	20	0.6	3,154	
第2四半期(当期)純利益	2,582	△4,110	-	-6,692	△4,000	-	△32,604	
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.01	△20.68	-	-33.69	△20.12	-	△164.31	

(1) 連結業績 前年同期差

営業収益	単独が前年同期差▲228億円となったことに加え、衣料品専門店子会社や百貨店子会社が景気停滞による消費不振や冷夏の影響を受け低迷したこと、SM子会社が第2四半期以降急激に落ち込んだことにより、営業収益は前年同期差▲296億円の4,967億円となりました。
営業利益	ローコスト施策の実行により販管費は大幅に改善したものの、営業収益悪化による営業総利益の悪化をカバーできず、営業利益は前年同期差▲56億円の△25億円となりました。
経常利益	営業利益の減益に加え、(株)セディナ(旧OMCカード)を同社の合併に伴い、持分法適用関連会社から除外したことにより、経常利益は前年同期差▲62億円の△45億円となりました。
四半期(当期)純利益	経常利益の減益に加え、前年同期においてマルエツ株式売却益を計上したこと等により、四半期純利益は前年同期差▲79億円の△45億円となりました。

(2) 連結 通期業績の見通し

営業収益	上期の減速傾向に鑑み、通期の営業収益は、期初公表差▲400億円の9,850億円となる見込みです。
営業利益	営業収益が下期も減速傾向が続く見込みであるものの、従来から取組んできたローコスト施策の効果が下期にフルに寄与することから、下期の営業利益は、ほぼ期初公表通りとなる見通しであり、通期の営業利益は、期初公表差▲55億円の15億円となる見込みです。
経常利益	営業利益が期初公表に比べ▲55億円の見込みとなったものの、営業外損益を保守的に見積もっていた為、通期の経常利益は、期初公表差▲45億円の△25億円となる見込みです。
四半期(当期)純利益	経常利益の減益もあり、通期の当期純利益は、期初公表差▲35億円の△55億円となる見込みです。

(1) 単独業績 前年同期差

営業収益	景気停滞による生活防衛意識の高まりを受けて不要不急の商品の買い控えが進んだことにより小売売上高が大きく落ち込んだことに加え、商品供給上の減少もあり、営業収益は前年同期差▲228億円の3,960億円となりました。 ・既存店売上高前年同期比 衣料品88%、食料品97%、生活用品94%
営業利益	ローコスト施策の実行により販管費は大幅に改善したものの、営業収益の落ち込みや、売上不振による荒利益率の悪化もあり、営業利益は前年同期差▲34億円の△30億円となりました。 ・小売荒利益率 前期27.8% → 当期27.3%
経常利益	営業利益の減益に加え、主に受取配当金の減少により営業外損益が前年を下回ったため、経常利益は前年同期差▲47億円の△27億円となりました。
四半期(当期)純利益	経常利益の減益に加え、前年同期においてマルエツ株式売却益を計上したこと等により、四半期純利益は前年同期差▲67億円の△41億円となりました。

(2) 単独 通期業績の見通し

営業収益	上期の減速傾向に鑑み、通期の営業収益は、期初公表差▲250億円の7,950億円となる見込みです。 ・通期既存店売上高前年比見込み 96% (下期見込み 97%)
営業利益	下期において、上期施策の継続拡大と深耕により売上・荒利益の確保を図り、経費については、従来から取組んできたローコスト施策の効果が下期フルに寄与することから、通期の営業利益は、期初公表差▲25億円の5億円となる見込みです。
経常利益	営業外損益はほぼ計画通り推移していることから、通期の経常利益は、期初公表差▲25億円の2千万円となる見込みです。
四半期(当期)純利益	上期に特別損益の上ブレがあったものの、経常利益が期初公表差▲25億円となることから、通期の当期純利益については、期初公表差▲10億円の△40億円となる見込みです。

2. セグメント情報

	平成20年8月		平成21年8月	
			前年同期比	前年同期差
小売事業	営業収益 518,457	489,052	94.3	-29,405
	営業利益 2,065	△3,186	-	-5,251
不動産事業	営業収益 8,771	8,067	92.0	-704
	営業利益 1,027	692	67.4	-335
セグメント合計	営業収益 527,228	497,119	94.3	-30,109
	営業利益 3,092	△2,494	-	-5,586
連結消去	営業収益 △947	△468	-	+479
	営業利益 —	1	-	+1
合計	営業収益 526,281	496,651	94.4	-29,630
	営業利益 3,092	△2,493	-	-5,585

	平成22年2月		平成21年2月	
	見通し	前期比		
			1,025,028	
	100	2.7	3,644	
	1,400	61.2	2,289	
			1,042,717	
			5,933	
			△1,867	
	985,000	94.6	1,040,850	
	1,500	25.3	5,933	

2. 部門別売上及び部門別荒利益率の状況

	平成20年8月		平成21年8月	
			前年同期比	前年同期差
食料品	232,309	223,799	96.3	-8,509
衣料品・身のまわり品	56,630	49,248	87.0	-7,382
生活用品	57,569	54,264	94.3	-3,305
小売計	346,507	327,311	94.5	-19,196
卸売	50,282	46,859	93.2	-3,423
合計	396,789	374,170	94.3	-22,619

3. 既存店売上高前年同期比

	平成21年2月			平成21年8月
	上期	下期	年度	
全社	101	99	100	95
食料品	103	101	102	97
衣料品・身のまわり品	97	93	95	88
生活用品	98	95	97	94

3. 営業外損益及び特別損益の状況

	平成20年8月		平成21年8月	
			前年同期差	
受取利息	381	269	-112	
受取配当金	2	1	-1	
計(A)	383	270	-113	
支払利息(B)	1,936	1,765	-171	
(C)=(A)-(B)	△1,553	△1,495	+58	
持分法損益(D)	568	△55	-623	
その他(E)	△367	△416	-49	
NET営業外損益(C)+(D)+(E)	△1,352	△1,966	-614	

	平成21年8月	
固定資産売却益	1,913	
貸倒引当金戻入額	741	
その他	800	
特別利益 計(A)	3,454	
閉鎖損失等引当金繰入額	1,521	
その他	2,121	
特別損失 計(B)	3,642	
(A)-(B)	△188	

4. 連結対象会社数

	平成21年2月		平成21年8月	
			前期末差	
連結子会社	29	28	-1	
関連会社	7	6	-1	
連結対象会社	36	34	-2	

4. 販売費及び一般管理費、特別損益の状況

	平成20年8月		平成21年8月	
			前年同期差	
販売費	13,377	13,048	-329	
人件費	44,504	43,417	-1,088	
営業費	23,345	21,597	-1,748	
施設費	36,874	36,216	-657	
合計	118,099	114,278	-3,821	

	平成21年8月	
固定資産売却益	1,913	
その他	405	
特別利益 計(A)	2,318	
貸倒引当金繰入額	2,547	
その他	1,454	
特別損失 計(B)	4,002	
(A)-(B)	△1,684	